

答申案作成のための意見整理

計画全体

- 全体として、時代性をもう少し反映した内容にする、民間の力を活用して一緒に取組む内容を記載するなど、内容を充実していったらどうか。
- 企業、NPO、各種団体との協働について、もう少し全体で打ち出した方が良いのではないか。例えば「33 情報共有の推進」では、ビッグデータの提供などが創業支援につながることもあるので、そういうことがこれからは非常に重要だと思う。
- 共同の指標を設ける、あるいは他のページにある関連する施策を示すなどの項目を跨いだ工夫が必要なのではないか。
- 活動指標を設定しようとしているのか、成果指標を設定しようとしているのか明確になっていない。もう少し整理していただきたい。
- 例えば、男女共同参画社会の実現や安全安心の地域づくりは、「市民がどう感じているか」ということが重要である。指標も、できれば市民意識調査等において、市民が実際にどう感じているのかというところを拾い上げ、その割合をどの程度まで引き上げることを目指すのかといった設定の仕方が望ましいのではないか。
- 例えば「7 共生社会の実現」のところに詳細施策が4つあり、想定事業が並んでいる中で指標の「1 審議会などへの女性参画率」「2 多言語対応している市発行印刷物数」が挙げられているが、なぜこの2つがここに出てきているのか。他の全ての施策についてよくわからない。
- 相談の仕組みをつくる、情報を提供するなどの取組があるが、相談に来れない人たちへのアウトリーチをどう考えていくかの方が大事ではないか。指標が、「就労ができた」「進学した」というポイントではなく、「相談件数が増えた」という方が大事ではないかと思っている。

序論

5 計画の基礎条件

(3) 財政状況

- 歳出をしっかりと抑制していくということがあまり見えてこない。戦略的に抑制していくことを考えないといけないのではないか。色々なところと連携しながら

財政の面でも健全化を図っていくところが、若干弱いのでは。そういう視点を市民と共有していくべきではないか。

基本計画

第1章 重点テーマ・プロジェクト

- 4つのまちづくりの目標に合わせて、9つの重点テーマを分けて標記した方が見やすいのではないか。
- 市民が求める施策を重点テーマに掲げていくべきではないかと思い、防災の視点を入れるのは同感である。重点テーマとして取り上げるべきではないか。
- 重点テーマを分かりやすく表す際に、「なぜこれを重点テーマとしたのか」を表現すると良いのではないか。また、重点テーマと方向性と言いながら、なんとなく全方的に見える。どれが重点で、どれが重点でないかが分かりづらい。

(1)豊かな自然や環境の保全・充実

- 「環境活動の経済性を伴った仕組みづくり」とあるが、環境関係の活動は必ずしも採算性が合わない場合もあり、経済性を追求していたのでは十分な環境保全につながらないこともある。経済性を伴う仕組みを充実していく必要性はあると思うが、それだけでない、自発的なボランティアな活動や、その活動を支える仕組みづくりも必要なので、その部分が落ちてしまわないような表現の工夫が必要ではないか。

(2)課題山積の時代を担う人づくり

- 表題が、「課題山積の今を若者たち、子どもたちに託す」ととられかねない。問題解決能力や、問題を発見できる能力が、若者にとっても大事で、教育の現場でもそういったところを育てているので、そのような表現に変えた方が受け入れられやすいのではないか。
- 学校教育、特に子どもに対しての様々な機会の提供が必要だと思うが、教育現場まで踏み込んで、全体の体系化を図ろうとしているのか。どのあたりを視野に入れてようとしているのか分からないので、そのイメージがクリアになるような表現の工夫が必要ではないか。
- 学んだことを生かして地域を作っていくという中で、生涯学習政策が大きく転換しているという印象を受けた。人材を育成するという方向としては正しいし、色々

な自治体で成功が生まれてきているので頑張ってもらいたい。

(3)地域コミュニティモデルの進化

- 地域コミュニティ、地域包括ケア、人づくりなどは、つながりづくりというのが重要な政策群である。まだ仲間でない人と、どこかで出会ってつながりをつくるという難しいことが求められている。つながりづくりという視点で、まだ見知らぬ人、孤立している人と、どう関係性を作っていくかといった政策的な方向性を重視してほしい。
- 地域コミュニティと、地域包括ケア、ケアタウンは非常に関連している。地域政策課と、地域福祉等を担う課で、横の連携を持って一体的に進めた方が良いのではないか。

(4)いのちを育て・守り・支える

- 「妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援」とあるが、教育分野が入っていない。教育から18歳、福祉のところまで含めた支援体制が必要ではないか。
- セーフティネットの充実も主な取組に含める必要があるのではないか。
- 災害への対処などをこの中に含めなくて良いのか。

(9)基礎自治体としてのあり方の見極め

- 定住人口が増えなければ基礎自治体としての条件も成立できなくなることから、定住促進は、「(9)基礎自治体としてのあり方の見極め」に含めた方が良いのではないか。

第2章 施策の展開

いのちを大切にす小田原

1 地域福祉の推進

- 「ケアタウン構想の推進」のように、地域そのものをつくっていく施策もある。各施策が連携して取り組めるように、市が地域に投げかけていかなければならない。地域政策課が所管している地域コミュニティ組織を中軸にして整理していくことが適切ではないか。
- 地域福祉の推進に関して、想定事業では「交流の場づくり事業」があるが、小田原はもともと他自治体に比べて各コミュニティ地区に拠点を整備するということ

が弱かった。もう少し、拠点について工夫をするような方向性が今後望ましいのではないか。

- 「ケアタウン構想の推進」「地域福祉活動の充実」の双方に係るが、双方で同じ担い手が携わっている。社会福祉協議会の活動や民生委員・児童委員の活動などとケアタウンの活動も被っていることがあり、住民が関わりやすい組織のシンプル化が必要ではないか。
- 生活保護世帯への支援として、入進学時のランドセルや洋服など、通年の費用ではなく特別費用的な支援を考慮してほしい。

2 高齢者福祉の充実

- 現況と課題の「平成 37 年度には、高齢者人口 56,500 人」とあるが、指標の目標年が異なるので、平成 34 年度で統一した方が良いのでは。
- 「1 高齢者がいきいきと活動できる環境づくりの促進」では、高齢者の生きがい対策ということのみならず、高齢者の就労支援も考える必要があるのではないか。

3 障がい者福祉の充実

- 難病患者についての施策を考えた方が良いのではないか。
- 難病を持つ子どもの親の苦労を軽減できるような施策を考えても良いのではないか。
- 「④就労と社会参加の促進」で、障がい者の特性を生かした新たな起業を支援するというような視点も必要ではないか。

4 健康づくりの推進

- スポーツについての言及が出てこない。健康づくりの重要な柱になるはずなので、スポーツの記述も入れていただきたい。

5 地域医療体制の充実

- 指標「①休日・夜間急患診療の受信患者」の目標値が基準値より上がっているが、健康であって適切に受診するといううえで、「受信患者数が増える」というのが目標値になるのはいかがか。

6 市立病院の機能拡充と健全経営

- 「③産科・小児科医療の確保と充実」に児童精神科医も入れてほしい。
- 「⑤病院の再整備の推進」に関する指標が無いが、平成 34 年度に病院の再整備についてどういう形になるという目標なのか、分かりやすく書いてほしい。
- 「⑤病院の再整備の推進」の「再整備」という言葉の意味が分かりづらいので、分かりやすく示してほしい。

7 共生社会の実現

- 「暮らしと防災・防犯」というところに、なぜ「7 共生社会の実現」が含まれるのか。施策 8、9、10 は比較的我々の命に関わるような問題が並んでいるが、共生社会の実現はそれほど緊急度があるように見えない。
- 「多言語化している市発行印刷物数」が指標となっているが、これで正しく測れるのか。

8 災害に強いまちづくり

- 福祉避難所の整備はどのようになっているのか。計画されているようであれば、この中に記していただいた方が良いのではないか。
- 「②地域防災力の強化」について、防災教育の充実にも力を入れていくべきではないか。

10 安全・安心の地域づくり

- 安全安心メールといった情報の提供に力を入れるべきと考えるが、施策に盛り込まれているか。

11 子育て環境の充実

- 基本方針に「国の支援の新メニューも柔軟に活用していく」といった方向性を打ち出しておくべきではないか。
- 乳幼児健診から保育園、幼稚園に行くまで、絶え間がない支援体制をつくってほしい。相談体制に切れ目のない一貫したケアの仕組みを、「11 子育て環境の充実」「12 青少年育成の推進」「13 学校教育の充実」の分野で連携してつくってほしい。学校での支援と学童の支援、あるいは保育園から学童への支援の引継ぎも視野に入れて、子どもの支援を考えてほしい。
- 「⑤発達に課題がある子どもへの支援」で、保育所においても保育士の加配に取

組んでいくべきではないか。

12 青少年育成の推進

- スクールコミュニティとコミュニティ・スクールについて、対象となるのは「子どもの育ち」である。学校という一つのエリアの中での関わり方として、共通点多々ある。市民に分かりやすい、取り組みやすい整理をしなければいけない。方針として、スクールコミュニティはずっと後期基本計画の期間中やりきるのか。

13 学校教育の充実

- 学校自身が地域に開いていく、出ていくということも含んだ表現として、施策を推進していくことが重要ではないか。
- 学校教育の充実は、専門家との支援・連携や、第三者の目を入れていくことが大事ではないか。心理専門職の活用を考え、常勤に近い心理専門職が地域にも出ていき、母親や先生の支援もして、また学校につなぐというような仕組みができればと考える。できれば保健センター、健康づくり課、障がい福祉課、教育関係にも専門職を置いていただき、常勤で連携をとってもらいたい。
- 「12 青少年育成の推進」の中でのスクールコミュニティの形成と、「13 学校教育の充実」の中でコミュニティ・スクールを推進していくというところで、共通しているものと役割が違うところがある。このあたりの整理が後期基本計画では必要ではないか。
- 「⑤安全・安心で快適な教育環境の整備」について、「新たな教育ニーズへの対応が求められる施設の整備と充実に努めます。」という文言はどのようなことを指しているのか理解しにくい。もうすこしわかりやすい表現にした方が良いのではないか。
- 施設の複合的な活用を国が打ち出しつつある中、教育施設の新たな活用も考えていかなければいけないのではないか。
- 指標「1 国語や算数・数学の授業がわからないと感じている児童生徒の割合」について、目標値が10%あるいは11%とされているが、この10%、11%の子どもに対して「こういうケアを考えている」と記述してほしい。

希望と活力あふれる小田原

14 産業振興と就労環境の整備

- ワーク・ライフ・バランスの視点を、もっと市内の企業の方たちに啓発していく

ことが大切である。詳細施策の「①働きやすい環境づくり」にその視点を盛り込むべきではないか。男女の働き方について、どこかの部署が責任をもって進めていかなければならないのではないか。

- 指標「①「創業支援事業計画」に伴う市内での創業件数」、「②市内企業拡大再投資件数および市外からの新規立地件数」について、増えていくところを捉えることは大切だが、減っていく数字も捉えて、そのプラスマイナスで指標を作った方が現実的なのではないか。

16 商業の振興

- 指標②にある「商店街活性化アドバイザー」について、どのような仕組みなのか。また、良い効果を上げているようであれば、今後も力を入れてほしい。

17 観光まちづくりの推進

- 水産業など、色々な観光資源があるが、各種イベントなどの横の連携を図り、総合力として観光客を入れ込むなどの仕掛けづくりが必要なのではないか。
- バリアフリーの環境の整備や、多言語表示についての考えは？まち歩きアプリケーションを開発するにしても、障がい福祉課と連携して障がい者団体の人たちの意見を聴かないと、使い勝手が悪いものになってしまわないか。バリアフリーの観点も忘れずにやっていただきたい。

18 農林業の振興

- 農業経営者と一般市民のつながりを強化するための取組について、どのように考えているか。継続的に関われる取り組みについても検討いただきたい。
- 施策が5本あり、特に詳細施策①は多岐にわたる要素が盛り込まれているが、施策の指標は2つしか設定されていない。この2つの指標で施策の進捗状況が把握できるものなのか。もう少しブレイクダウンした指標の設定が必要ではないか。例えば③安全・安心な農作物の安定供給で言えば、学校給食での地場産農産物の提供割合など、個別計画で位置付けられている数値があるはずなので、施策全体の状況が分かるように落とし込んでもらいたい。
- 「小田原いちばやさい」について、小田原という地域のブランド力の向上を考えると、市場にとらわれない方が良いのではないか。

19 水産業の振興

- 他市でのサンマ食べ放題のイベントのように、今年はカマスの食べ放題、あるいはアジの食べ放題など、そのような PR も良いのではないかと。
- 農業、水産業の担い手不足や質の改革のため、ICTを活用した質の改革や企業、大学との連携が必要ではないかと。

20 歴史資産の保存と活用

- 実際のところ、城址公園の利用や観光と、歴史資産の保存というところがバッティングするような感覚がある。歴史資産として整備、管理するのであれば、観光の資源としてしっかり活用できるような形を考えてほしい。観光と保存活用のところについては、しっかりと連携をとって考えた計画にしてほしい。
- 詳細施策「③博物館構想の推進」の内容について、詳細な説明を聞きたい。ハコモノをどこかに建てるということなのか、フィールドミュージアムを推進していくのか。後期基本計画の計画期間の中で、どこまでを着地点として考えているということが分かるような表現をしておくべきではないかと。

21 文化・芸術の振興

- 由緒ある建築物の保存・活用など、どの建築物がどちらの所管なのかというところをしっかりと整理して進めてほしい。連携して進めるのは非常に良いが、どちらの所管かはっきりしなくて、どちらも手を出さないということは避けてほしい。
- 地域交流を作り出すのは福祉やまちづくりだけの役割だけではなく、文化の役割でもある。地域コミュニティのためにも、地域交流を促すような文化施設の働きを期待する。
- アウトリーチの意味するところが全く分からない。中身が見えてこないのだが、誰が誰に対するアウトリーチを行い、そこで何をするのか。

22 生涯学習の振興

- 指標①に「生涯学習講座受講者数」があるが、学んだ成果を生かす環境づくりが非常に重要なため、必ずしも指標にせよという意見ではないが、受講が終わった後、実際に活動を始められた方の割合にも着目してほしい。
- 「④図書館の機能と役割の充実」について、図書館にパソコンを置いたり、イン

ターネットを活用できるというような状況を整備するという事も、生涯学習の1つとして非常に有効だと思われる。市でも、図書館へのパソコンの配置というものを検討してほしい。端末の数が非常に限られており、もう少し広くなれば検索以外のコンピューターの機能として活用できるのではないか。

- 市民活動が活発になってくると活動の場の提供が必要になってくるが、そのあたりの考えを聴きたい。市民が活動するとき施設が不足しており、予約がなかなか取れない。例えば学校の空き教室や図書館、保健センターなど、規制緩和をしなければ使えない状況だが、今後の課題として取り組むべきではないか。
- 博物館、芸術文化創造拠点、図書館といった施設の整備に関する事が、別々の施策で記載されているが、今後実際の整備にあたって施設の合築・複合化というのは考えられないのか。もし考えられるとしたら、それを明記した方が良いのではないか。

23 生涯スポーツの振興

- 現況と課題のところではオリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップといったことが書かれているのだが、詳細施策になるとそのあたりが消えてしまっている。例えば、パラリンピックのためにどういうことを準備していくのかなど、あまり見えてこない。まちづくりのせっかくの機会なので、観光的な部分だとか、重点的、象徴的なところが詳細施策の中に出てくると良いのではないか。
- ツーデーマーチは非常に象徴的な事業で素晴らしいが、鉄道各社などは「駅からウォーキング」などで多くの参加者を集めているので、連携して取り組んでいったらどうか。
- 「ツーデーマーチ」の中身が分からないので説明いただきたい。

豊かな生活基盤のある小田原

24 環境再生・保全活動の推進

- 「森里川海オールインワン」という概念について、後期基本計画の特徴として前面に打ち出し、16ページの基本理念に入れたらどうか。
- 詳細施策③「環境学習・環境配慮行動の推進」中、小田原市独自の環境認証基準の詳細が分からないので伺いたい。58ページの表現だと、厳格な認証制度が作られるような印象を受けてしまうが、すでに行われている環境保全に資する取り組みを市としてゆるやかに支援していくのであれば、それが正確に伝わるような工

夫が必要ではないか。合わせて、例えば認証制度ができた場合、認証件数が市民活動の進捗を図れる指標になり得るのではないか。

- 通常、ブランドと言うと地域の活性化を目指したものになるが、詳細施策①にある「環境先進都市・小田原のブランド」について、目指しているものは何があたるのか。「ブランドを確立します」と言っているが、もう少し具体的なイメージが出るような形で記述した方がよいのではないか。
- 「市民の主体的な」という観点からいうと、指標②は公共施設への再生可能エネルギーよりも市民に関する指標の方がよいのではないか。

25 廃棄物の減量化・資源化の推進

- これからは事業者の果たす役割が大きいと考えているが、行政は事業者の役割をどう考えているのか。こういう基本方針を達成していくために、どのような施策を行うのかという施策展開の道筋が分かるような計画であってほしい。
- 現況と課題に「1人1日当たりのごみ排出量は、全国平均よりも多い状況が続いている」という現状認識があるが、最終的に1人あたりのごみ排出量はどうかの指標が無い。「1人あたりのごみ排出量」の指標をここに載せていただきたい。

27 自然環境の保全と再生

- 「自然環境の保全と再生」ということと言えば、「木材流通量」よりもふさわしい指標が検討できるのではないか。
- 詳細施策の中で里山の再生が謳われているが、想定事業の方では具体的なものが見えない。そういう施策があるのであれば、指標②のところで植林をした本数や面積などで表現をすると、里山の再生について目標を立てやすいのではないか。

28 快適で魅力ある生活空間づくり

- この施策は、非常に多岐にわたる項目が盛り込まれていて、都市構造の話も空間スケールの違うものが含まれている。項目を分けることはできるのか。また、これだけ書かれているながら指標が一つということも気になるところである。49ページにある「小田原城天守閣入場者数」など、共同の指標でも構わないので設定した方がよいのではないか。
- 集約型の都市形成について、基本方針のところも含めて打ち出されるべきではな

いか。

- 少子高齢化あるいは人口減少に対する想いのようなものが感じられない。もうちょっと踏み込んだ表現があっても良いのではないか。
- 生産緑地の期限が 2020 年に迫っているが、それへの対応を検討するという記事を記載しておいた方が良いのではないか。
- 詳細施策④「快適に暮らせる住環境の形成」があるが、指標の中に空家をどれだけ活用したかを設定できないか。あるいは、それができないとしても P40「10 安全・安心の地域づくり」にある指標③「空家率」を再掲したらどうか。

29 安全で円滑な地域交通の充実

- 前の施策では集約型都市構造について書かれているが、施策 29 ではそれに触れていない。「都市構造にどう影響するかという観点から見直す」ということを入れていただきたい。また、交通であるともう少し指標が設定できる気がする。渋滞率や渋滞解消率など、そういった数字があるところに書いてあることが計れるのではないか。
- バスの減便の問題や新たな交通手段の施策について、後期基本計画では取り組んでいくべきではないか。

30 安定した水供給と適正な下水処理

- 災害上、水の問題は非常に重要な問題だと思う。例えば、38 ページ「8 災害に強いまちづくり」にも「管路の耐震化率（水道）」を入れるなど、他の項目と連携した指標設定でも良いのではないか。また、指標③「料金回収率（水道）」の目標値が 100%を超えているのはなぜか。
- 指標①「管路の耐震化率（水道）」について、もう少し高い目標値を設定した方が良いのではないか。
- 指標②「下水道人口普及率」があるが、下水道以外の地中型排水や合併処理浄化槽といった手法も含めて表現すると、適正な下水処理という趣旨に合うのではないか。下水道だけで表現するのであれば、下水道区域内の普及率、処理人口とした方が正確なのではないか。

市民が主役の小田原

31 協働による地域経営

- 市民と行政は違った立場であり、「対等な立場で」というのは素朴な疑問を感じる。なぜこの言葉を入れたのか。また、現状どのように思っているのか。この言葉が入っていること自体が不自然な感じで、市はどう考えているんだろうと疑問が出てきてしまうのではないか。
- 協働の推進において、本当に相互の信頼関係を築いていくためには、いったんそういう立場を横に置いて話し合っていかなければならない。そういった場合に「対等」というのが謳われていると、行政側も自己抑制するし、市民の側も自信を持って話をするという関係が築かれる。この「対等」という言葉は現時点で非常に重要だと思う。
- 「地域コミュニティ」という言葉が分かりづらい。「自治会」という言葉との違いが分からない。市民の方に、「地域コミュニティで仕事をしているんだぞ」という気概を持っていただけるような、意味のある積極的な言葉であってほしい。
- 「市民」の概念について、一般的には自然人である市民と法人の両方が含まれていると思うが、「32 市民活動の促進」の詳細施策②「協働事業の実施」の中では、事業者と企業にも担い手として地域で役割を果たしていただくこともあってしかるべきだと考える。そういった考えも盛り込んでいただきたい。「市民活動団体」だけでは、企業や事業者が読み取れない。
- 地域コミュニティ組織の拠点について、多様な形で活動拠点を確保していくということで、ぜひ頑張ってください。
- 地域別計画の中の取組が所管にまたがっているので、窓口の一本化ということも必要なのではないか。
- 指標②「地域コミュニティ組織参加者数」について、目標値が1,500人というのはかなり意欲的な数字だと思う。ぜひ頑張ってください。
- 指標③「自治会加入世帯数」について、自治会の本質的な数字は加入率となるが、加入率が目に見えて上がったという実践結果は全国的に無い。そうした中では、「仲間が増えた」ことで自治会活動の輪を広げていくことが大事だと考えている。そういう意味では、加入世帯数を大事にしていくという態度は適切だと考える。小田原市の実情を勘案して、きちんとした数字にしていきたい。

32 市民活動の促進

- 横浜市や川崎市では、少しずつ民間の中間支援組織が育つといった経過を辿っている。組織を育成していくという視点をぜひ持ってもらいたい。

33 情報共有の推進

- 「情報共有の推進」という施策名について、「共有」というと若干内向きな印象を持つ。地域外への発信も含んでいるので、「情報の発信と共有の推進」などの方が良いのではないか。
- 詳細施策①の、データを積極的に提供していくことは大変結構で、最近オープンデータという言葉もあるのでぜひ進めていただきたい。ただ、庁内外のスキルアップが必要になると思うので、施策として IT の推進を打ち出しても良いのではないか。
- 施策の指標①には「フェイスブックの『いいね!』数」とありながら詳細施策①には「ホームページ」としかない。IT を含めたメディア戦略という考え方が弱いと思われるが、どのように認識されているか。「メディア戦略的な部分に力を入れていきます」という部分が見えてこないのではないかと思う。
- フェイスブックのようなサービスは、5 年経つと古めかしくなってしまう。ホームページは無くならないと思うので、指標②の方が重要度は高いのではないか。順番を入れ替えていたらどうか。
- 施策の指標②「ホームページアクセス数」は、場合によっては必要な情報にすぐたどり着かないため、アクセス数が増えている場合がある。単純に増えればいいものではないということは、ぜひ念頭に置いてほしい。

34 自立した行財政運営の推進

- 基本方針の「より効果的かつ効率的な行財政運営」という言葉があるが、これを実現していく上で、民間活力をどのように導入するのかという視点が読み取れない。そのような趣旨も盛り込んでいただきたい。
- 詳細施策③「規律ある財政運営」の償還元金以内で決められている投資的経費の部分の考えについて、なぜそのように具体的に決めてしまうのか。歳入を増やしていくための投資的経費、「投資に力を入れていきます」という姿勢が見えない。
- 国から、公会計処理の方法を複式簿記の形にするよう求められているのではないかと思う。計画の方に記載した方が良いのではないか。
- 複式簿記の関係について、公会計や財政の状況を市民に示すのは大事なことだと思われる。そういった取組については今後も継続して、工夫をしながら進めてほしい。

35 自ら考えて行動する職員の育成

- 「新採用職員の人事評価の評点」と「職員研修参加者アンケート結果」は、内部で評価された結果だと思われるが、外部から見て職員がどう見えるかということが指標になる必要があるのではないか。
- 人事評価について、外部評価をする、しないということは十分に説明責任を果たすという観点からしてもかなりコストがかかる。事務局の回答でも、それは一つの見識なのではないかと思う。
- このようなものを指標において、それがどう動くかをしっかり見るのは、それとして意味はある。ただ、数字が独り歩きすることは往々にしてあるので、数字が上がった、下がったで一喜一憂するのではなく、中身をよく見るための指標として扱っていただきたい。

36 広域行政の推進

- 近隣の地域、市町、県といったところの連携が広域行政として括られているが、大規模災害を考えた場合、遠距離の自治体との協力・支援体制も重要なので、遠距離自治体との要素を入れられないか。